

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,010	(5.9)	458	(△17.2)	523	(△12.4)	395	(2.5)
2022年3月期	8,507	(25.8)	554	(864.8)	597	(597.4)	386	(668.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	136 74	— —	12.3	7.6	5.1
2022年3月期	133 12	— —	13.4	8.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,586	3,369	51.2	1,166 69
2022年3月期	7,103	3,055	43.0	1,054 23

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,369百万円 2022年3月期 3,055百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	470	△93	△755	2,315
2022年3月期	238	△518	△145	2,693

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
2022年3月期	— —	00 00	— —	15 00	15 00	43	11.3	1.5
2023年3月期	— —	00 00	— —	30 00	30 00	86	21.9	2.7
2024年3月期 (予想)	— —	00 00	— —	30 00	30 00		23.5	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	(4.5)	210	(2.6)	245	(1.8)	170	(△15.3)	58 72
通期	9,300	(3.2)	460	(0.2)	530	(1.3)	370	(△6.5)	127 81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,015,585株	2022年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,127,171株	2022年3月期	1,117,416株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,894,884株	2022年3月期	2,900,702株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や、海外からの入国制限の緩和により、経済活動が正常化に向かい始めました。しかし一方でウクライナ情勢の長期化や急速な為替相場の変動影響による資源価格や原材料価格の上昇がみられるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、紙媒体の広告の縮小はさらに進み、原材料の値上げや、物流費や光熱費上昇の影響が顕著になり、事業環境に厳しさが増しています。

当社の主要クライアントである小売業界においては、物価高騰による生活防衛的な節約志向はますます強まり、これに加えて、業態を超えた競争の激化や人手不足による人件費の上昇、仕入価格や電力料金の高騰など、依然として厳しい経営環境にさらされています。

当社はこのような環境の中、小売に特化したコンサルティングを通じて、クライアントと共に販促戦略を構築し、データに基づいた施策を提案することで、マーケット機会の拡大を伴走支援しました。同時に、販促及びチラシ制作の業務改善に特化したソリューションの提供で、クライアントのコスト改善を推し進めました。さらに、クライアント課題の高度化に伴い、社会ニーズを先読みしたサービスの開発や、提案力をスキルアップする為の営業研修を実施し、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みしました。

また、当期は新たな人事制度を導入し、各種研修を拡充することで人材の育成を推進し、若手管理職の積極登用やライフステージに合わせた活躍の場の拡大など、組織活性化を図り、従業員がいきいきと働ける職場環境を整え、エンゲージメントの向上を目指しました。

生産面においては、当社埼玉工場を中心に、フロア改装等で業務の効率化を図りました。あわせて省エネ化とCO₂の削減を目的とした、ガス再利用装置及び太陽光発電システムの導入を進めております。エネルギーや原材料価格・配送費等のコストアップに対しては、価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施すると共に、材料購買手法や取扱い品目の見直し、外注業務の内製化を促進するなどの対策を講じてきました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高につきましては、既存顧客への新商材の販路拡大や、新規顧客の開拓が順調に進み、90億10百万円(前期比5.9%増)となりましたが、営業利益につきましては、原材料や燃料及び輸送コストの高騰の影響による原価上昇を補いきれず、4億58百万円(前期比17.2%減)となりました。経常利益につきましては5億23百万円(前期比12.4%減)、当期純利益につきましては3億95百万円(前期比2.5%増)で、税効果により前期増となりました。

当社は今後も、企業活動を通じて小売の経営課題を芯から解決に導き、収益の増加と、新たな挑戦による成長への取り組みを継続し、持続的な成長が実現できる強い企業を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、39億91百万円(前事業年度末は43億81百万円)となり、3億89百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ、原材料及び貯蔵品が33百万円、未収入金が35百万円増加したものの、現金及び預金が3億78百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が49百万円、その他に含まれている立替金が30百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、25億94百万円(前事業年度末は27億21百万円)となり、1億26百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ無形固定資産が26百万円、増加したものの、有形固定資産が53百万円、投資有価証券が63百万円、長期前払費用が19百万円、投資不動産(純額)が16百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、23億83百万円(前事業年度末は27億67百万円)となり、3億83百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ買掛金が47百万円、電子記録債務が94百万円、未払金が24百万円増加したものの、短期借入金が2億80百万円、一年内返済予定長期借入金が26百万円、未払法人税等が1億14百万円、未払消費税等が77百万円、役員賞与引当金が10百万円、賞与引当金が41百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億33百万円(前事業年度末は12億80百万円)となり、4億47百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ長期借入金が4億9百万

円、長期未払金が12百万円、退職給付引当金が28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、33億69百万円(前事業年度末は30億55百万円)となり、3億14百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他有価証券評価差額金が37百万円減少したものの、繰越利益剰余金が3億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は23億15百万円となり、前事業年度末に比べ3億78百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億70百万円の収入(前年同期は2億38百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益が5億51百万円、減価償却費が1億74百万円、売上債権の減少額が52百万円、仕入債務の増加額が1億42百万円、その他に含まれている流動資産の増加額が22百万円であり、主な減少要因は、その他に含まれている流動負債の減少額が66百万円、法人税等の支払額が2億50百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円(前年同期は5億18百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億55百万円(前年同期は1億45百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の減少(純額)が2億80百万円、長期借入金の返済による支出が4億36百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、23億15百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢の懸念、原材料価格の高騰など、より厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社は小売に特化したコンサルティングやクライアントへのコスト改善提案等により売上高の伸長を見込むものの、利益については原材料の値上や光熱費上昇の影響を考慮し、前年同水準で見込んでおります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高93億円、営業利益4億60百万円、経常利益5億30百万円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,512	2,315,311
受取手形、売掛金及び契約資産	1,244,197	1,194,440
電子記録債権	48,639	51,799
商品及び製品	42,290	37,905
仕掛品	84,993	93,815
原材料及び貯蔵品	63,972	97,594
前払費用	54,450	46,557
未収入金	117,327	152,616
その他	33,860	3,450
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,381,635	3,991,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,252,063	1,294,853
減価償却累計額	△935,520	△959,170
建物(純額)	316,543	335,683
構築物	71,654	70,226
減価償却累計額	△66,411	△65,326
構築物(純額)	5,242	4,899
機械及び装置	1,129,956	1,141,582
減価償却累計額	△732,628	△831,699
機械及び装置(純額)	397,328	309,882
車両運搬具	3,891	4,691
減価償却累計額	△2,798	△3,473
車両運搬具(純額)	1,093	1,217
工具、器具及び備品	117,819	135,799
減価償却累計額	△59,421	△76,732
工具、器具及び備品(純額)	58,397	59,066
土地	598,103	598,103
建設仮勘定	-	14,281
有形固定資産合計	1,376,710	1,323,134
無形固定資産		
ソフトウェア	44,264	39,740
ソフトウェア仮勘定	10,125	40,917
無形固定資産合計	54,389	80,657
投資その他の資産		
投資有価証券	588,524	525,511
破産更生債権等	4,905	4,905
長期前払費用	45,460	25,799
投資不動産	637,699	637,699
減価償却累計額	△4,124	△20,622
投資不動産(純額)	633,575	617,077
その他	22,785	22,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,290,345	1,191,020
固定資産合計	2,721,444	2,594,812
資産合計	7,103,080	6,586,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	652,985	700,355
電子記録債務	594,905	689,601
短期借入金	730,000	450,000
一年内返済予定長期借入金	67,176	40,512
未払金	78,598	103,487
未払費用	59,186	54,049
未払法人税等	183,975	69,964
未払消費税等	119,636	42,087
前受金	7,646	13,076
預り金	30,538	29,258
役員賞与引当金	31,625	21,107
賞与引当金	207,748	166,326
その他	3,222	3,595
流動負債合計	2,767,243	2,383,422
固定負債		
長期借入金	642,356	232,952
長期預り金	9,510	9,510
長期未払金	14,571	1,890
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	540,714	512,182
繰延税金負債	3,208	6,702
固定負債合計	1,280,515	833,392
負債合計	4,047,758	3,216,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	305,947	305,947
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	1,829,202	2,181,576
利益剰余金合計	2,589,202	2,941,576
自己株式	△570,541	△570,541
株主資本合計	2,868,928	3,221,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,407	246,590
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	186,393	148,575
純資産合計	3,055,321	3,369,878
負債純資産合計	7,103,080	6,586,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,507,988	9,010,656
売上原価		
製品期首棚卸高	46,011	42,290
当期製品製造原価	6,502,365	7,085,673
合計	6,548,377	7,127,964
製品期末棚卸高	42,290	37,905
製品売上原価	6,506,086	7,090,059
売上原価	6,506,086	7,090,059
売上総利益	2,001,902	1,920,597
販売費及び一般管理費		
販売促進費	50,838	124,575
荷造運搬費	218,268	221,016
役員報酬	91,251	79,300
給料及び手当	560,547	517,015
役員賞与引当金繰入額	31,625	16,456
賞与引当金繰入額	75,568	54,669
退職給付費用	13,005	9,682
福利厚生費	91,392	106,944
旅費及び交通費	41,668	42,747
交際費	5,947	9,539
減価償却費	36,337	34,636
賃借料	31,483	28,395
支払手数料	80,969	105,745
その他	118,836	110,959
販売費及び一般管理費合計	1,447,739	1,461,684
営業利益	554,163	458,913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13,105	16,016
受取家賃	11,153	9,856
作業くず売却益	15,425	18,981
不動産賃貸収入	16,800	42,000
その他	10,396	12,171
営業外収益合計	66,881	99,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,712	8,976
不動産賃貸原価	5,006	20,025
その他	8,737	5,515
営業外費用合計	23,456	34,516
経常利益	597,588	523,423
特別利益		
固定資産売却益	81	-
投資有価証券売却益	1,296	25,765
受取補填金	-	2,000
特別利益合計	1,377	27,765
特別損失		
固定資産売却損	294	-
固定資産除却損	921	0
助成金返還損	12,086	-
特別損失合計	13,302	0
税引前当期純利益	585,663	551,187
法人税、住民税及び事業税	173,344	144,870
法人税等調整額	26,193	10,470
法人税等合計	199,537	155,340
当期純利益	386,125	395,847

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,443,076	2,203,076
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						386,125	386,125
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	386,125	386,125
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,829,202	2,589,202

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570,439	2,482,904	306,309	△98,014	208,294	2,691,199
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		386,125				386,125
自己株式の取得	△101	△101				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21,901		△21,901	△21,901
当期変動額合計	△101	386,023	△21,901	—	△21,901	364,122
当期末残高	△570,541	2,868,928	284,407	△98,014	186,393	3,055,321

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,829,202	2,589,202
当期変動額							
剰余金の配当						△43,472	△43,472
当期純利益						395,847	395,847
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	352,374	352,374
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	2,181,576	2,941,576

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570,541	2,868,928	284,407	△98,014	186,393	3,055,321
当期変動額						
剰余金の配当		△43,472				△43,472
当期純利益		395,847				395,847
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,817		△37,817	△37,817
当期変動額合計	—	352,374	△37,817	—	△37,817	314,557
当期末残高	△570,541	3,221,303	246,590	△98,014	148,575	3,369,878

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	585,663	551,187
減価償却費	167,110	174,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,625	△10,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,624	△41,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,377	△28,532
受取利息及び受取配当金	△13,105	△16,016
支払利息	9,712	8,976
投資有価証券売却益	△1,296	△25,471
有形固定資産除却損	921	0
有形固定資産売却益	△81	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,423	52,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,610	△38,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,721	142,065
その他	△632,280	△52,692
小計	307,179	716,099
利息及び配当金の受取額	13,105	13,558
利息の支払額	△9,888	△8,706
法人税等の支払額	△71,985	△250,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,411	470,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△512,981	△136,894
有形固定資産の売却による収入	81	-
投資有価証券の取得による支出	△6,663	△8,256
投資有価証券の売却による収入	2,457	51,916
その他	△1,164	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,270	△93,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△280,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△44,956	△436,068
配当金の支払額	△52	△39,240
自己株式の取得による支出	△101	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,110	△755,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424,969	△378,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,481	2,693,512
現金及び現金同等物の期末残高	2,693,512	2,315,311

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166円69銭
1株当たり当期純利益金額	136円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	395,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,847
普通株式の期中平均株式数(株)	2,894,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上